

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <http://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)水野 敏郎 (TEL)03-3792-0811
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,724	20.3	1,953	42.1	3,100	—	2,497	—
27年3月期第2四半期	13,904	6.0	1,374	24.6	10	△99.8	95	△94.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,430百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △894百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	75.45	—
27年3月期第2四半期	2.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	149,109	36,237	10.0
27年3月期	143,568	29,992	8.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 14,926百万円 27年3月期 12,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点では平成28年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	8.0	3,600	28.9	2,700	△51.8	2,300	△6.0	69.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	36,000,000株	27年3月期	36,000,000株
28年3月期2Q	2,901,188株	27年3月期	2,901,188株
28年3月期2Q	33,098,812株	27年3月期2Q	33,092,963株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調にあるものの、新興国の減速感が強まっています。

米国経済は雇用・所得の改善が堅調に推移し、家計部門中心の景気拡大が継続しています。一方では、金融市場の不安定化や世界経済の減速が米国経済の成長の足かせになることが懸念されています。

欧州経済はギリシャへの金融支援協議が一段落したことにより、緩やかな回復を続けています。しかしながら、2014年以降欧州圏内への中東・アフリカ地域からの難民流入が急激に増加し、政治的問題化され、今後の欧州経済への影響が不安視されています。

アジア経済は多くの国で輸出が不振だったことにより、総じて減速傾向となりました。特に中国経済は民間投資が急激に鈍化し、また固定資産投資は引き続き足踏み状態となっています。

我が国経済においては、回復の動きが一服している状態です。雇用者所得は依然回復傾向にあるものの、個人消費は持ち直すには至っておらず、横ばいで推移しています。輸出・生産については、新興国経済の減速が下押しとなっています。

このような状況のもと、当期の海運市況は年初からアベノミクス効果により対ドル円レートが120円前後で推移し、またパンカー価格もトンあたり300ドル前後に急落となり邦船社および国内船主にとっては経営状況が好転する期間が継続しています。

当期の大型タンカー市況は好調な滑り出しとなり、1～7月の中東積み日本向け市況では平均がWS64（日建て備船料換算70,000ドル程度）でした。8月に入り、原油安の定常化でトレーディングの動きが収まり、一時はWS30（日建て備船料換算25,000ドル程度）を切るところまで落ち込んだものの、9月上旬より急回復し中東積み日本向けがWS85（日建て備船料換算93,000ドル程度）となりました。

バルカー市況は、バラスト水処理装置設置によるコスト増を避けた高齢船を中心にスクラップが進み、船腹供給が引き締まった半面、ケープ船型の主力貨物である中国の鉄鉱石輸入量は伸びず、更にパナマックス船型の主力貨物である中国の石炭輸入量は前年と比べ減少しています。ハンディ船型以下も状況が好転せず、ケープサイズを除く全船型においてスポット備船料が1万ドルを割り続けています。

自動車船市況においては、日本発完成車輸送で北米、中近東向けは好調に推移したものの、欧州が低調に推移したことから全体としては微増となりました。船型としては背高重量車両運搬増加による大型船化や既存のパナマックス船型の6層リフトダブルデッキ対応船、鉄道車両運搬船など多様なサイズの貨物に対応できる船型が増加しました。

当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減の影響はあったものの、円安効果による備船料の増加や新造船の竣工等により売上高は11,070百万円（前年同四半期比13.1%増加）となり、費用の削減に努めたこともあり、外航海運業利益は1,602百万円（前年同四半期比80.1%増）を計上しました。なお、船隊近代化の一環として、当第2四半期連結累計期間に連結子会社において新造船バルカーを1隻投入した一方で、タンカー、バルカー各1隻を売却し、その売却益876百万円を特別利益に計上しました。

ホテル関連事業部門では、昨年6月30日から当社グループに加わったザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパが期初から稼働したことにより、売上高は5,425百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。一方、減価償却費を主とした費用が増加したことにより、ホテル関連事業利益は229百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は227百万円（前年同四半期比3.1%減）、不動産賃貸業利益は121百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、16,724百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は1,953百万円（前年同四半期比42.1%増）、経常利益は3,100百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）となり、特別利益には前述の船舶売却益876百万円を計上しました。また、第1四半期連結会計期間より平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産・繰延税金負債の調整および、当社の在外子会社（連結子会社）の2社が、当期から外国子会社合算税制の適用除外基準を充足したと判断し、前期までに計上していた繰延税金負債を取り崩すこととしました。その結果、これらを含めた法人税等調整額△2,501百万円を計上し、非支配株主に帰属する四半期純利益3,811百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,497百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より5,541百万円増加し、149,109百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より703百万円減少し、112,872百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末より6,245百万円増加し、36,237百万円となりました。これは主に利益剰余金等の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて3,886百万円増加し、14,298百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、6,250百万円(前年同四半期比92.3%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,977百万円に、減価償却費4,649百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、2,872百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によって得られた資金は、467百万円(前年同四半期は財務活動による支出515百万円)となりました。主な要因は、短期借入金純増額、長期借入金および社債発行による収入ならびにその他収入9,548百万円と、借入金および社債償還による支出8,896百万円との差額651百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、先進国では緩やかな成長ペースを維持する一方で、中国経済の減速傾向は続き新興国全体でも鈍化傾向になる見通しです。

米国経済は、拡大基調が続くことが見込まれますが、今後見込まれる金利値上げの影響やそれに伴う世界経済の減速懸念に注意が必要です。欧州経済では、金融緩和や原油安の効果を下支えに緩やかな成長を続けることが見込まれますが、難民問題への対処、新興国・資源国景気の減速やフォルクスワーゲンの排ガス規制不正問題等のマイナス材料もあり注視が必要です。中国経済は、過剰債務、過剰投資が重荷となり、民間投資は一段と減速し、世界経済をけん引する力が鈍化する見通しです。

こうしたなか日本では、円安や原油安による恩恵に加えて、2017年4月の消費増税前の駆け込み需要の影響もあることから緩やかに回復することが見込まれています。またTPP交渉の大筋合意は日本経済に良い効果を与えるものと期待されています。

このような経済状況において、当社外航海運業部門は中長期主体の備船契約により市況の影響を直接的に受けないものの、引き続き安全運航と環境問題に留意しつつ、船舶経費の削減に不断の努力を傾注し、新規に船舶を取得する際には、より環境性能の高い船舶を志向するなどして、一層強固な営業基盤の構築を図ってまいります。

また、下期においては、新造船バルカー2隻、チップ船1隻が投入されることにより、当社外航海運業部門の業績に貢献する予定です。

ホテル関連事業部門については、全体としては堅調に推移するものと予想されますが、一方で人手不足感は業界全体に広がっており、今後はグループ全体での横断的で活発な人事交流を推進することが大きな課題となっています。

通期連結業績予想に関しまして、今後の為替状況等の不確定要素があるため、現時点においては、平成27年5月15日公表時の数値から変更はありません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表させていただきます。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得ま
たは売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す
る方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され
たことに伴い、連結決算日と決算日が異なる連結子会社については、第1四半期連結会計期間より繰延税金資産及
び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が81,738千円、再評価に係る繰延税金負
債が35,988千円それぞれ減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が81,418千円、その他有
価証券評価差額金が1,037千円、土地再評価差額金が35,988千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,357千円減少
しています。

また、当社の在外子会社(連結子会社)の2社において、第1四半期連結会計期間より外国子会社合算税制の適
用除外基準を充足したと判断したことから、繰延税金負債を2,678,545千円取り崩し、法人税等調整額が2,678,545
千円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,753,098	14,639,618
売掛金	694,689	659,146
有価証券	5,712	5,714
商品及び製品	26,719	23,577
原材料及び貯蔵品	692,010	558,028
繰延税金資産	137,456	186,221
その他	2,825,221	2,423,092
流動資産合計	15,134,908	18,495,399
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	91,872,425	89,340,960
建物及び構築物(純額)	14,035,655	13,673,734
土地	8,401,348	8,409,995
建設仮勘定	3,414,584	5,815,112
その他(純額)	365,852	613,432
有形固定資産合計	118,089,865	117,853,235
無形固定資産		
その他	78,147	101,612
無形固定資産合計	78,147	101,612
投資その他の資産		
投資有価証券	9,498,482	10,854,261
長期貸付金	36,868	547,432
繰延税金資産	140,877	657,384
その他	589,703	600,669
投資その他の資産合計	10,265,931	12,659,747
固定資産合計	128,433,945	130,614,594
資産合計	143,568,854	149,109,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,088,993	771,283
1年内償還予定の社債	1,321,000	1,293,000
短期借入金	19,608,497	18,009,691
未払金	1,122,143	713,981
未払法人税等	262,514	193,618
賞与引当金	39,971	100,155
その他	3,261,781	4,099,370
流動負債合計	26,704,902	25,181,101
固定負債		
社債	3,790,500	3,923,000
長期借入金	74,952,936	76,454,561
繰延税金負債	2,488,303	623,722
再評価に係る繰延税金負債	1,135,558	1,099,569
引当金		
役員退職慰労引当金	298,096	284,466
特別修繕引当金	950,455	872,234
引当金計	1,248,551	1,156,700
退職給付に係る負債	250,236	260,191
持分法適用に伴う負債	777,915	808,372
その他	2,227,829	3,365,648
固定負債合計	86,871,831	87,691,765
負債合計	113,576,734	112,872,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	7,171,398	9,488,658
自己株式	△538,708	△538,708
株主資本合計	8,453,818	10,771,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,310	586,809
繰延ヘッジ損益	△226,738	△285,646
土地再評価差額金	1,847,594	1,860,802
為替換算調整勘定	1,836,233	1,993,242
その他の包括利益累計額合計	4,085,399	4,155,208
非支配株主持分	17,452,901	21,310,841
純資産合計	29,992,120	36,237,127
負債純資産合計	143,568,854	149,109,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,904,418	16,724,213
売上原価	11,137,480	13,124,706
売上総利益	2,766,937	3,599,506
販売費及び一般管理費	1,392,427	1,645,986
営業利益	1,374,509	1,953,519
営業外収益		
受取利息	10,038	12,039
受取配当金	33,759	37,548
為替差益	—	150,813
持分法による投資利益	—	1,649,585
その他	54,667	197,509
営業外収益合計	98,465	2,047,497
営業外費用		
支払利息	813,796	768,306
為替差損	479,411	—
持分法による投資損失	65,294	—
その他	103,571	131,793
営業外費用合計	1,462,073	900,099
経常利益	10,902	3,100,917
特別利益		
船舶売却益	—	876,150
負ののれん発生益	30,411	—
特別利益合計	30,411	876,150
税金等調整前四半期純利益	41,313	3,977,068
法人税、住民税及び事業税	193,232	170,692
法人税等調整額	72,518	△2,501,926
法人税等合計	265,750	△2,331,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224,437	6,308,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△319,458	3,811,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,021	2,497,200

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224,437	6,308,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,004	△35,638
繰延ヘッジ損益	△12,420	△182,915
土地再評価差額金	—	35,988
為替換算調整勘定	△485,290	220,515
持分法適用会社に対する持分相当額	△188,300	83,775
その他の包括利益合計	△670,006	121,727
四半期包括利益	△894,443	6,430,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,033	2,567,009
非支配株主に係る四半期包括利益	△676,409	3,863,019

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,313	3,977,068
減価償却費	4,455,536	4,649,779
のれん償却額	△5,504	—
負ののれん発生益	△30,411	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6,045	—
受取利息及び受取配当金	△43,798	△49,588
有形固定資産売却却損益(△は益)	16	△875,784
支払利息	813,796	768,306
為替差損益(△は益)	479,918	△120,830
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△64,678
匿名組合投資損益(△は益)	△83	△3,051
持分法による投資損益(△は益)	65,294	△1,649,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,928	△13,630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,718	9,954
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△38,444	△10,922
前受金の増減額(△は減少)	△135,518	187,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,193	137,123
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,018	△97,323
海運業未払金の増減額(△は減少)	△329,663	△317,710
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△377,739	107,967
その他	△847,438	135,859
小計	4,133,178	6,770,023
利息及び配当金の受取額	132,389	427,983
利息の支払額	△880,249	△817,355
法人税等の支払額	△135,291	△130,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,250,027	6,250,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,012,916	△5,636,619
有形固定資産の売却による収入	—	3,090,351
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	411,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	—	△23,922
投資有価証券の売却による収入	—	4,980
子会社株式の取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	79,312	—
貸付けによる支出	—	△510,705
貸付金の回収による収入	2,206	241,120
その他	59,928	△37,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,811,471	△2,872,596

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	461,660	500,000
長期借入れによる収入	3,992,761	7,143,976
長期借入金の返済による支出	△4,943,897	△8,201,412
社債の発行による収入	876,987	779,543
社債の償還による支出	△667,500	△695,500
配当金の支払額	△251,423	△178,995
非支配株主からの払込みによる収入	258,995	—
非支配株主への配当金の支払額	△263,075	△5,080
その他	20,270	1,124,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,221	467,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154,026	41,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△230,692	3,886,519
現金及び現金同等物の期首残高	9,272,464	10,412,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,041,771	14,298,618

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,792,100	3,876,969	235,348	13,904,418	—	13,904,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,792,100	3,876,969	235,348	13,904,418	—	13,904,418
セグメント利益	889,498	353,642	131,369	1,374,509	—	1,374,509

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、また、ぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ24,784千円、5,627千円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,070,440	5,425,780	227,992	16,724,213	—	16,724,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,070,440	5,425,780	227,992	16,724,213	—	16,724,213
セグメント利益	1,602,232	229,415	121,871	1,953,519	—	1,953,519

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。